

ネット選挙の解禁と低投票率の意味

浅野 一弘

予測された選挙結果と「ねじれ」の解消

二〇一三年七月四日、第二三回参議院議員通常選挙が公示された。改選議席数二の北海道の場合、立候補を届け出たのは、四期目をめざす小川勝也（民主党）、幸福実現党の森山佳則、三回目の当選を期す伊達忠一（自民党〔公明党推薦〕、共産党の森英士、みんなの党の安住太伸、新党大地の浅野貴博の六名であった。

ところで、北海道新聞社が七月一四〜一六日にかけて実施した世論調査では、「自民党現職の伊達忠一氏（七四）⇨公明党推薦⇨が盤石の戦いで、民主党現職の小川勝也氏（五〇）も当選圏入りするかがっている」との結果がでていた。^①もともと、選挙戦の火ぶたが切って落とされた段階から、現職二名のリードは明白であった。現に、七月四〜五日に、共同通信社がおこなった世論調査においても、「自民党現職の伊達忠一氏⇨公明党推薦⇨が先行し、民主党現職の小川勝也氏が追う展開となっている」と、報じられていた。

二一日の投票の結果をみても、当初の予想どおり、九〇万三六九三票を獲得した伊達と五八万三九五票の小川が当選をはたした。その意味で、

北海道の選挙戦の結果は番狂わせのない順当なものであったといえよう。

こうした傾向は、北海道だけに限ったことではない。今回の参議院選挙については、終始、自民党の優勢が報じられてきた。そのため、自民党は、六五名の当選者をだした。非改選議席とあわせて、一一五名となった自民党は、連立のパートナーである公明党と、総計で一三五議席を有する勢力と化した。その結果、いわゆる「ねじれ」は消え去ったのだ。

今回の選挙において、安倍晋三首相が、「ねじれ」状態の解消をめざしたことはいうまでもない。だが、はたして、「ねじれ」とはマイナスの側面しかないのだろうか。例えば、米国の連邦議会では、上院と下院の多数党が異なるケースもある。くわえて、大統領の所属政党と連邦議会の多数党とが異なる場合もあるのだ。だからこそ、議論を積みかさね、双方の妥協点をみいだす努力がなされる。これこそが、政治のあるべき姿のはずだ。日本の場合、二院制を採用しているというところは、もとから、衆議院と参議院での多数党が異なる事態も予想されていたはずである。その意味において、「ねじれ」そのものが悪というわけではなく、「ねじれ」状態のもとで、『熟議』のあるべき姿を

提示できなかった国会にこそ責任があったという事実を忘れてはならないであろう。

ネット選挙解禁と投票率

また、今回の選挙戦から、ネット選挙が解禁されたのも、周知のとおりである。そのため、インターネットと選挙の関連に着目した新聞記事も散見された。^②そのうち、「毎日新聞」は、選挙戦公示日に、「『ネット選挙』の効果も政党や候補が適切な選択の指標を示せるかどうかにかかるとし、「若い世代にも身近なネットを通じ、有権者と双方向的な議論を深められるかが問われよう」とする、社説をかかげていた。^③

こうしたなか、選挙プランナーとして名をはせている、三浦博史は、三つの理由から、ネット選挙によって、「投票率が上がる」としていた。その理由について、三浦は、①「俗にいう無党派層の人たちがネット選挙によって投票を促されるから」、②「ネットによって期日前投票の啓発が容易になるから」、③「ネット選挙によって投票そのものの面白さが増すから」の三点をあげた。現に、『読売新聞』も、投票日当日の社説のなかで、「今回、インターネットを利用した選挙運動が解禁された。政党・候補者の情報発信手段が増え、若者などの関心を高めるうえで一定の効果があったのではないか」と論じていた。^④

ところが、今回の投票率は、前回選挙時（二〇一〇年）の57・92%を5・31ポイントも下回り、52・61%にとどまった。ちなみに、この数字は、過去三番目のひくさである。投票率のひくさを報

じた『北海道新聞』の紙面には、「今回はインターネットを使った選挙運動が解禁され、投票率向上に期待がかかった」との記述もみられた⁷⁾。だが、例えば、朝日新聞社の出口調査によると、「政変や候補者が発信したネット情報を参考にした人は23%にとどまった」ようであった(参考にした人は29%、⁸⁾「見ていない・わからない」39%、「無回答」9%)⁹⁾。

では、どうして、ネット選挙が解禁されたにもかかわらず、投票率は低下してしまったのであろうか。ネット選挙の実態に詳しい専門家も、「規制緩和となる公示期間は短い」「未成年は禁止」といった理由で、「投票率とかはあまり変化がない」と語っている¹⁰⁾。

したがって、今後は、ネット選挙の全面解禁にむけた動きが活発化してくることに期待したい。そしてまた、選挙運動期間だけでなく、ふだんの政治活動においても、インターネットの有する双方向性をフル活用する必要がある。候補者は、有権者とのあいだでキャッチボールをくり返し、みずからの公約をつくりあげていくのだ。その点に関連して、参議院選挙後も、インターネットの双方向性を強く意識して、有権者とやりとりをしている当選議員がどれほどいるのかとの疑念が頭をもたげてくる。

どうすればいいか、投票率をたかめるか

さて、われわれは、こうした投票率のひくさほどのように考えればよいのか。ある識者は、「低い投票率かならずしも政治システムの危機ではない

い」としているが、選挙とは、「国民の政治的自由を実現する重要な手段」であり、「代表者の選出を通じて国民の合意を確定する手続として制度化され、(合意による支配)の原理に立つ代表民主主義を支える役割を果たしている」ものだ¹¹⁾。それゆえ、投票率がひくいという事実は、デモクラシーの観点から、問題視されなければならないであろう。

では、投票率アップの方策としては、どのようなものが考えられるであろうか。例えば、若年層の投票率上昇に関して、「ネット選挙を通じた関心の向上などという生易しい方法ではとても太刀打ちできない」として、「若年世代の投票権に重みをつけるといったラディカルな提案でなければ顕著な改善は期待できない」と断じる見解もある¹²⁾。

このほかには、「白紙投票」という方法も考えられよう。みずからが票を投じたい候補者がいない場合、「白票」を投じるのだ。というのは、本来、政党は、候補者をリクルートする機能を有している。万一、有権者が票を投じたい候補者がいないということは、政党のリクルートメント機能が低下していることにほかならない。したがって、白票を投じるという行為によつて、有権者は、政党のリクルートメント機能向上を求める意思表示をすることが可能となる¹³⁾。

いずれにせよ、投票率を上昇させていくためには、現行の選挙制度を大幅に改善する必要があるにちがいない。ただ、選挙をめぐる「ゲームのルール」をきめることができるのは、国会である。その意味で、今回の参議院選挙で当選した議員をふくめ、国会議員一人ひとりが、今後、どのような

行動をとつていくのかを注視したい。

↑あさの かずひろ・札幌大学法学部教授

【注】

- (1) 『北海道新聞』二〇一三年七月一七日、一面。
- (2) 同右、二〇一三年七月六日、一面。
- (3) 例えば、一七日間の選挙戦だけに限ってみても「ネット選挙」という言葉を用いた記事が、朝日で一七四件、毎日で一五四件、読売で一七八件あった。
- (4) 『毎日新聞』二〇一三年七月四日、五面。
- (5) 三浦博史『完全解説』インターネット選挙—改正法の解説から実践的な活用方法まで—(国政情報センター、二〇一三年)、三八—四二頁。
- (6) 『読売新聞』二〇一三年七月二日、三面。
- (7) 『北海道新聞』二〇一三年七月二日(夕)、三一面。
- (8) 『朝日新聞』二〇一三年七月二日、六面。
- (9) 関係者からの電子メールによる回答(二〇一三年六月一八日)。
- (10) 大石紘一郎『投票率』大学教育出版社『現代政治学事典』(ブレーン出版、一九九一年)、七二五—七二六頁。
- (11) 辻清明編『岩波小辞典 政治』第三版(岩波書店、一九七五年)、一四四頁。
- (12) 西田亮介『ネット選挙 解禁がもたらす日本社会の変容』(東洋経済新報社、二〇一三年)、六〇頁。
- (13) 「白紙投票」の意義については、浅野一弘『日本政治をめぐる争点—リーダーシップ・危機管理—地方議会—』(同文館出版、二〇一二年)、一—二頁を参照された。